

事業名	中小企業支援事業
-----	----------

総事業費	2,525 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	商工業の振興
	基本事業名	企業支援

② 実施 (Do)

事業の意図	安定・向上する。	
事業の実績 と 成果	取組内容	県特産品協会、中小企業団体中央会に負担金納付、特定中小企業者の認定（セーフティネット保証制度）作業、商工業振興利子補給補助金の公募と補助金処理などは商工会や金融機関と連携して、市内中小企業を支援する業務を行った。
	成果	商工業振興利子補給補助金交付件数 32件 1,506,200円

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の申請件数が減少しており、対象者の掘り起しを行う必要がある。(H27 56件 2,621,200円) 市商工会や金融機関との連携が必須である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	<p>地域経済を支える事業者にとって、資金繰りは事業運営のために非常に重要な要素である。また、廃業・倒産数が毎年発生する中、いかに持続的な企業活動を促し、後継者対策含めた事業継続を進めていくかがポイントでもあり、商工会や金融機関とも連携しながら、借入の利子補給を行うことで、経営安定化に繋がりたい。今後は、融資件数が伸び悩んでいることから、状況を把握しながら、より効果的な支援について検討していきたい。</p>

④ 改善 (Action)

2019年度方向性	<p>セーフティネットについて相談等は現在受けていないが、台風等の災害発生時の被災企業の資金調達に役立つ制度でもあるので、相談等ある場合には迅速に対応を行う。中小企業団体中央会については、情報交換等を例年通り行う。利子補給補助金については景気回復のせい近年申請件数が減少しているが、補助対象者は申請すれば交付を受けられる支援事業であり商工会に事務委託できるものでもあるので、本年度も引き続き周知・広報に努める。</p>
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	商工会活動支援事業
-----	-----------

総事業費	1,320 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	商工業の振興
	基本事業名	企業支援

② 実施 (Do)

事業の意図	支援する	
事業の実績 と 成果	取組内容	商工会との各種協議、総会・イベント等へ出席した。 補助金申請の受付、審査、決定通知、概算申請の受付、概算交付、実績報告受付審査、確定通知
	成果	少子高齢化と人口減少、大型店舗の進出等により、市内の商工業については現状維持も容易ではない状況ではあるが、経営安定や地域貢献について積極的に取り組んでおり、問題解決に向けた意識や取り組みについて評価できる。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・市商工会の会員数が減少しており、加入者を増加させる必要がある。 ・本市との連携による効果的な事業の実施など、もっと密接な協議が必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	本市商工業の振興を図る上では、市商工会が中心となる組織であり、今後もその責務を果たしていただくために活動の補助は必要である。

④ 改善 (Action)

2019年度方向性	継続して支援を行う。
-----------	------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	企業活動支援事業
-----	----------

総事業費	2,227 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	商工業の振興
	基本事業名	企業支援

② 実施 (Do)

事業の意図	支援する	
事業の実績 と 成果	取組内容	市内で事業活動を行う事業所、団体、個人または市内で起業を考えている団体、個人等を対象に、新商品開発・販路開拓等の事業活動及び起業、新規分野参入などの活動を支援する補助金の交付を行うため、事業募集→相談対応→審査委員会による審査（審査委員会開催）→交付決定→補助金交付→実績報告確認、事業実施後の進捗状況把握を行った。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発事業 3件 ・販路開拓事業 2件 ・ビジネスプラン実現化事業 1件 ・店舗魅力アップ事業 1件

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の事業所に偏っているために制度を見直す必要がある。 ・事業実施後の成果をしっかりと把握する仕組みが必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	事業の交付決定数及び起業件数ともに、目標数を上回る実績となり、一定の成果に繋がった。新年度からは、港町再生を促進するための新たな補助対象項目も追加するなど、これまでの事業を見直し 新たな事業として、効果的な運用を図りたい。

④ 改善 (Action)

2019年度方向性	令和元年度より新事業へ移行
-----------	---------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	創業支援事業
-----	--------

総事業費	633 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	産業創出費
	基本事業名	企業支援

② 実施 (Do)

事業の意図	①創業の支援する ②経営力の強化を支援する	
事業の実績 と 成果	取組内容	商工会や金融機関と連携した創業支援ネットワークにより、創業希望者に対して創業スクールを開催したり、融資相談を開催したりなど多面的なサポート体制を実施した。
	成果	創業者数3件 ・金融機関・商工会団体・行政が連携し、創業者支援を実施するもので、今までになかった多面的サポート体制であり、具体的な創業に結びつきやすい。 ・金融機関との情報共有について検討を行った。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・創業スクールへの参加希望者が年々減少しており、どのようなサポート体制が必要かを毎年試行錯誤していく必要がある。 ・今後、あらゆる職種に対応できるよう、ネットワークの幅を広げていくことも必要である。 ・創業支援ネットワークでの情報の共有の仕方について検討が必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	創業者数の目標値には至らなかったが、創業希望者への創業に向けた一助となっており、今後も商工会と連携を図りながら、継続した支援を行い、1件でも多くの実績に繋げたい。

④ 改善 (Action)

2019年度方向性	本年度は、創業等支援計画の見直しの年度となっていることから、創業ネットワークによって計画案の見直しを検討する。また、例年通り創業セミナーを実施するが、起業後の事業継続に向けたセミナー等への展開も検討する。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	インターンシップ事業
-----	------------

総事業費	86 千円
------	-------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	商工業の振興
	基本事業名	企業支援

② 実施 (Do)

事業の意図	①就業体験を実施する ②雇用を促進する	
事業の実績 と 成果	取組内容	今年度は、インターンシップ参加学生を増やすために鹿児島大学のインターンシップの担当課や講義に参加し、事業内容の説明等を行った。 また、受入事業所を増やすために、旅館業組合の総会時に事業説明を行ったり、個別訪問、広報誌への情報掲載等を行った。 あわせて、交付金の交付事務を行った。
	成果	インターンシップ受入件数 2名（鹿児島国際大学）。 ・受入事業所については、旅館やホテルが新たに加わり一定の成果を上げることができた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に雇用不足がある中で、どのようにして離島企業に魅力を感じてもらうかがポイントであると感じる。 ・企業と一緒に魅力向上に取り組み、大学側にアピールすることが必要である。 ・大学生に限らず、専門学校等も対象として、周知を行い、Iターン者をターゲットにする方が、本市の魅力を伝えやすく、伝わりやすいと感じる。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	新たな取り組みとして県内大学や地元受け入れ事業所への説明を行うとともに、受入れ事業をホテル等に拡大するなど、インターンシップ参加者の増加に向けた活動を行ったが、結果として前年度の実績を越えることができなかった。 全国的な雇用情勢の好転（有効求人倍率の増）や離島というハンディがあるが、継続的な取り組みを行う中で、より効果的に事業が実施できるよう今後も課題を整理しながら進めたい。

④ 改善 (Action)

2019年度方向性	県内の大学とともに短期大学、専門学校等へも制度の説明に伺い、制度の活用を促進する。受け入れとともに事業者との連携も図る。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明